

# 03

## コーポレート・ガバナンス

取締役会議長 メッセージ .....	41
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 .....	43
取締役会の構成・スキルの多様性に対する考え方 .....	44
取締役会の実効性評価 .....	45
ガバナンス強化に向けた取り組み .....	46
役員報酬 .....	47
コンプライアンス・リスクマネジメント .....	48
役員一覧 (取締役、執行役) .....	52

## 取締役会議長 メッセージ



取締役会議長  
石井 潔

### 社外取締役として取締役会議長に就任されての抱負

当社において、初めて社外取締役が取締役会議長を務めることとなりました。大変光栄に思うと同時に、この重要な役割を担うにあたり、責任の重さを強く感じています。取締役会は、企業の持続的な成長と価値創造を実現するための重要な機関であり、私は取締役の皆様と連携しながら、この役割を果たしていく所存です。今後、運営上の課題に直面することや新たな挑戦が生じることも予想されますが、これらの課題を機会と捉え、柔軟に対応し、取締役会の有効性を一段一段高めていければと思っています。

### 1 新中期経営計画策定時の取締役会の議論は？

前中期経営計画では、海外向け売上の伸びが想定より

遅れたことや、新製品の発売遅延などが発生し、結果として計画を達成できなかったことは誠に残念に思います。どんな立派な計画を発表してもそれが実現できなければ、計画はもとより会社の経営の信頼性が損なわれることとなります。それを踏まえ新中期経営計画においては、会社からの目線のみならず、社会、株主の皆様から見ても信頼される、期待される内容を持った計画とすることが重要との認識のもと、議論を進めました。計画は、社内はもちろん、社会、株主様に対する約束でもあります。新中期経営計画においても、進むべき道は、2022年に策定した「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づくものであり、前中期計画と柱は大きく変わるものではありません。結果を出すマネジメント、ガバナンスをしっかりと行うということこそが新中期経営計画の最大の課題ととらえています。

### ▶ 当社の競争優位性は？

当社の便潜血検査試薬は国内トップシェアですが、それは長年の経験と弛まない改良活動の成果によるものと思っています。世界の中でも十分競争力ある製品であり、成長の核として、海外でも大きな成長を期待しています。

遺伝子検査分野では、当社独自に開発したLAMP法という迅速な検査手法を有しており、新型コロナの国内発生の際、極めて短期間で検査試薬の開発、量産化に成功し、感染の早期発見、ひいては感染拡大防止に大いに貢献しました。緊急事態の中、当社の力を世に示すことができたことを社外取締役としても大変うれしく思いました。遺伝子検査関係も当社が技術的優位性を持つ分野と認識しており、感染症対応、がん治療の分野などにおいて大きく伸びる分野と期待しています。

### ▶ 持続的な成長に向けての課題は？

第1に、競争力ある検査試薬・機器・サービスをタイムリーに開発、供給し続けることにあります。これが当社の存在の根幹をなすものと考えます。ただ開発にはリスクがつきものであり、判断、対応遅れは事業機会を失うことに直結します。現実そうした事態の発生もあります。私も分野は全く異なりますが開発には長年携わりました。そこから学んだことは、「開発は時間との闘い含め、様々な困難との闘い」、そうした覚悟をもった開発マネジメントを期待しています。

第2には、成長には投資が必要となりますが、その原資となる利益を生み出すこと、計画したROE、ROICを全社、全員の取り組みで実現することが大切です。加えて、投資計画や株主還元の見え方も含めた事業計画について、社会、株主の皆様からも理解いただくこと、ひいては応援していただくことが重要と考えています。

第3にこれが最も重要と思いますが、計画を立てるのも実行するのも、成長を実現するのは、すべては人です。経営幹部、マネジメント人材、研究開発人材等々、それぞれの業務分野での人材の育成、これこそが会社の持続的成長の鍵と思っています。

## 2 新中期経営計画達成に向けた取締役会の役割

取締役会としても新中期経営計画達成の責任を担うという認識のもと、実行状況を定期的にモニタリングするという当たり前のことをしっかりとやっていきたいと思っています。売上

利益といった数字的なものの監視も必要ですが、達成に向けてのプロセスの監視の方がより重要かと考えています。結果が出てから、あれこれいっても取締役会として何の価値も生みません。結果を出すためにどういうリスクがあり、そのリスク克服のための手段をどうとっていくかといった点を重視した取締役会にしたいと考えます。

### 3 長期ビジョン実現に向けた取り組み

2022年に公表した「EIKEN ROAD MAP 2030」では、がん、感染症、ヘルスケアという3事業領域に注力し、2030年度に売上高750億円（うち海外売上比率40%以上）、ROE15%以上という大きな成長を目標としています。この長期ビジョンは、従来の積み上げ方式では決して出てくる数字ではなく、経営としてこうありたい、こうあってしかるべきという意思を表した計画です。したがって従来事業の延長に加え、大きなジャンプも必要な計画と認識しています。新事業開拓に加え、他社との提携、協業、M&A、といったことも視野に置く必要があり、取締役会での長期的視点からの議論も充実させていきたいと考えます。

### 4 当社のガバナンスのあるべき姿とは？

当社は指名委員会等設置会社という機関設計をとっています。3つの委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）を設置し、取締役会が経営を監督する一方、業務執行は執行役に委ね経営の合理化と適正化を目指した制度を

とっています。各委員会とも社外取締役が委員長として主導しており、活発な活動が行われています。取締役会においても、社外取締役が過半数を占めており、各社外取締役から率直な質問、意見が述べられており、場合によっては再審議になるということもあります。もちろん改善点は多々ありますが、そういう観点からはガバナンスは有効に機能しているものと考えています。

これからの当社にとり、コーポレート・ガバナンスとして重要な視点は、「当社の持続的成長・中長期的な企業価値の向上」と考えています。この視点に基づいた各委員会活動、取締役会での計画・方針決定、執行に対する監視、助言を進めることが必要です。結果に対するリアクティブな議論ではなく、達成に向けてのリスクは何か、そのリスクに対してどう行動すべきかといったプロアクティブな議論を充実させたいと考えています。

### 5 新CEOおよび新執行体制の決定プロセスについて

（※指名委員会の関与などを含めて）

今期から社長含め執行役が大幅に若返りました。指名委員会でも経営幹部の若返りは当社の一つの課題としておりましたが、過去の採用人数との関係で年代構成がいびつなものとなっており、なかなか進まない状況でした。昨年、ようやく幹部人財が育ってきたことを踏まえ、当時の納富社長から社長自身も含めた若返りを図りたいとの意思表明を受け、今期経営幹部の若返りを一気に進めることができました。社長候補者については、指名委員会にて複数の候補者を選抜し、全社外取締役、会長、社長出席のもと、各候補者に経営に対する自身の思いのプレゼンテーション、

社外取締役との質疑を実施し、その上で全出席者に候補者の評価をいただくプロセスをとりました。こうしたプロセスをとったのは当社としては初めてでしたが、結果としては多様な視点から評価いただき、公平な目で人選できたものと思っています。

### 6 新CEOおよび執行体制に期待すること

瀬川社長は、当社とは業種の異なるソニー株式会社で20年あまりの業務経験を持ち、良い意味で当社の文化風土に染まっていないように感じています。また、強い変革意欲を持ち、リーダーシップにも優れており、新中期経営計画の実現に向け大いに力を発揮していただけるものと思っています。新中期経営計画のスローガン「Challenges to Innovation」は瀬川社長の思いであり、その思いを経営で実現していただくことを期待しています。当社は大きく伸びるポテンシャルを持っている会社です。経営幹部の皆さん、ひいては全従業員の皆さんとその思いを「共有」していただき、全社の力で変革、成長を成し遂げていただければと大きな期待もっています。

#### 取締役会議長として、目指す方向性や取り組み

取締役会議長を社外取締役が務める一つの大きな役割は、企業価値向上に向けて執行側とは異なった目線で、いかに有効な議題を設定するかということにあると思います。そうした議題設定の元で将来の発展に向けて活発な議論に繋がればと思っています。

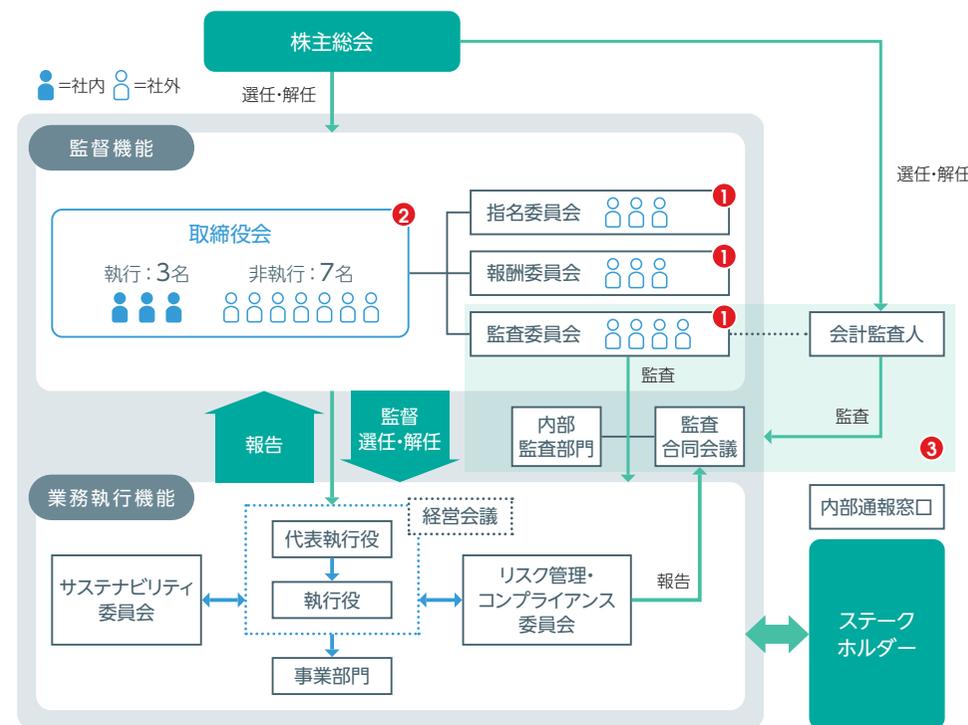
# コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全化、迅速化および透明性を高め、企業価値の向上を図るためにも、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っています。そのため当社は、指名委員会等設置会社の体制を採用しており、経営の業務執行機能と監督機能を分離しています。経営の基本方針に係わる重要事項については、取締役会の審議を経て決定し、業務執行については、社内規則・規程に基づき、適正な指示命令系統のもと迅速かつ円滑に行っています。


[コーポレートガバナンス報告書 \(2025年6月25日\)](https://www.eiken.co.jp/uploads/CG_2025_jp.pdf)  
 URL : [https://www.eiken.co.jp/uploads/CG\\_2025\\_jp.pdf](https://www.eiken.co.jp/uploads/CG_2025_jp.pdf)

役割	開催回数 (2024年度)
<b>取締役会</b> 法令の範囲内で職務権限を執行役に委任し、中期経営計画、経営方針等の経営の基本方針に係わる重要事項の決定および業務執行状況の監督に注力しています。	22回
<b>指名委員会</b> 取締役指名基準および解任基準を踏まえて、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容等を決定しています。	8回
<b>報酬委員会</b> 取締役および執行役に対する個人別報酬の決定に関する方針および個人別報酬等を決定しています。	9回
<b>監査委員会</b> 監査の基本方針・実施計画に関する事項、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容等を決定しています。	6回

## コーポレート・ガバナンス体制 (2025年6月末現在)



Point 1  
**経営の透明性**

- 2005年に委員会等設置会社 (現: 指名委員会等設置会社) に移行**
- ・3委員会を設置
  - ・各委員会の委員長と委員は**全員社外取締役**

Point 2  
**取締役会の独立性**

- 2015年より 社外取締役が過半数以上**
- ・取締役10名のうち、7名が独立社外取締役
  - ・議長は**社外取締役**
  - ・**実効性の評価の実施**

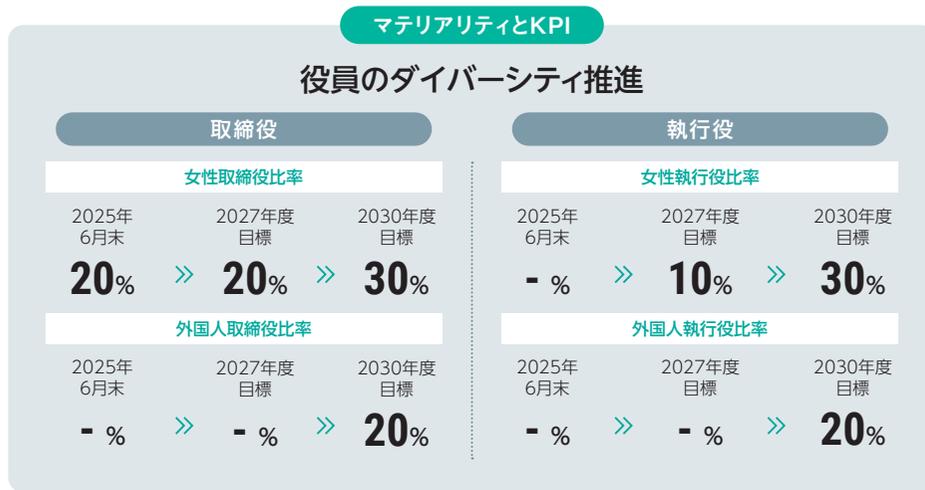
Point 3  
**監査の実効性**

- ・監査委員会、内部監査部門および各部門による監査合同会議を四半期毎に開催
- ・監査委員会は会計監査人と定期的なレビューを実施

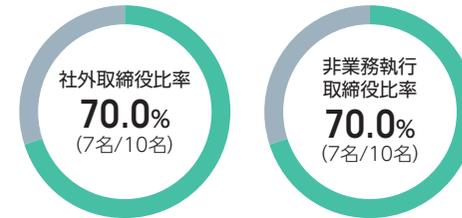
# 取締役会の構成・スキルの多様性に対する考え方

当社の取締役会は、経営ビジョンのもと「EIKEN ROAD MAP 2030」の実現に必要な知識・能力・経験をバランス良く備え、ジェンダーや国際性を含む多様性を重視し、構成しています。社内取締役は、経営の重要事項の決定および他の執行役の業務執行の監督に十分な役割を果たすことができる人材を指名しています。また、社外取締役は、社内取締役だけでは得られない専門性の高い知識・能力と豊富な経験を有する人材を指名しています。各取締役には、それぞれの経験に裏打ちされた能力を存分に発揮し、経営の基本方針に係わる重要事項の決定および業務執行の監督を実践していただくことを期待しています。

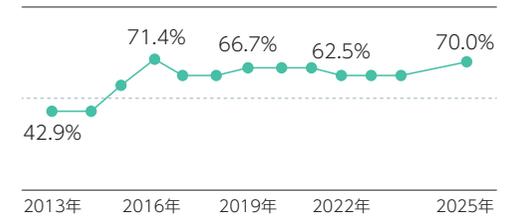
また、当社の執行役は、候補者に関する指名委員会への諮問を経て、取締役会が執行役選任基準を踏まえて選任しています。



取締役会の構成 (2025年6月末)



社外取締役比率の推移



※各年の定時株主総会終了時点の状況です。

第87期定時株主総会招集ご通知をご参照ください。  
[https://ssl4.eir-parts.net/doc/4549/ir\\_material1/251720/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/4549/ir_material1/251720/00.pdf)

スキルマトリックス (2025年6月末)

	企業経営	グローバルビジネス	技術・イノベーション	生産・SCM	財務・会計	法務・リスク管理	ESG・サステナビリティ	資本市場との対話
独立社外取締役 (取締役会議長)	石井 潔	●	●	●	●			
社内取締役 (代表執行役会長)	納富 継宣	●	●	●				
社内取締役 (代表執行役社長)	瀬川 雄司	●	●	●			●	
社内取締役 (専務執行役)	森 安義	●	●				●	
独立社外取締役	中村 規代実					●	●	
独立社外取締役	藤吉 彰	●	●	●				●
独立社外取締役	松竹 直喜				●	●	●	●
独立社外取締役	植木 理恵		●			●		
独立社外取締役	木野瀬 祐太	●						●
独立社外取締役	戸田 達喜				●	●		●

※1 各取締役に特に期待する専門性・経験等を示しています。  
 ※2 各取締役の専門性・経験等とは別に、取締役全員がサステナビリティの視点を持って経営に取り組んでいます。

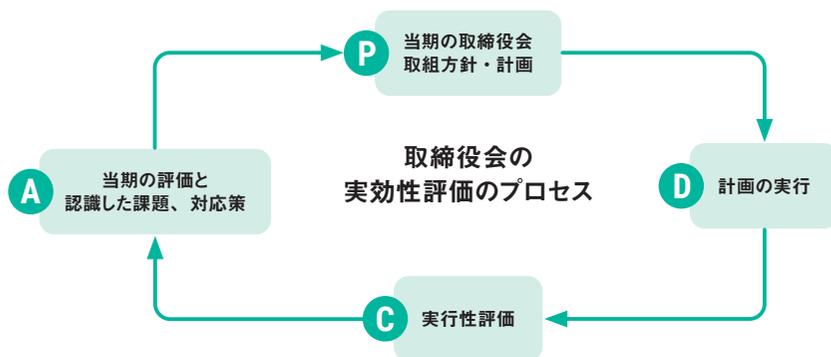
スキルマトリックス項目の選定理由

企業経営	グローバルビジネス	技術・イノベーション	生産・SCM
経営計画・経営戦略の監督・推進を行い、企業価値の継続的な向上に必要なため	グローバルに事業を展開するための監督・推進を行い、企業価値の向上に必要なため	既存技術のブラッシュアップに加え、イノベーション創出による新技術を取り込み、新しい検査ニーズに対応する製品開発の推進に必要なため	信頼される品質の維持・向上、安定供給の確保と生産性の向上に必要なため
財務・会計	法務・リスク管理	ESG・サステナビリティ	資本市場との対話
健全な財務基盤維持のもと、投資戦略と株主還元との両立を推進し、企業価値の継続的な向上に必要なため	適正な業務執行、公正な企業活動の維持を監視し、リスク管理を通じた企業価値の持続的な向上に必要なため	企業の持続可能な成長と社会的責任を果たすために必要なため	企業の財務的健全性と投資家との信頼関係を維持するために必要なため

## 取締役会の実効性評価

### ▶ 2024年度の評価を踏まえた課題、今後に向けて

当社は、取締役会が適切に機能し、実効的に運営されていることを客観的に確認するとともに、指摘された課題については必要に応じて改善を図ることを目的に、毎年、取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示しています。



#### 評価方法

全取締役に対して、記名式・自由記述式のアンケートを実施

#### 主なアンケートの項目

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1 取締役会の構成       | 4 執行役の対応状況     |
| 2 取締役会の運営（支援体制） | 5 外部評価機関の活用    |
| 3 取締役会の監視・監督状況  | 6 取締役研修・トレーニング |

#### 2023年度の課題・対応策を踏まえた2024年度の取り組み

取締役会の構成	望ましい取締役会の構成等について指名委員会を中心に検討を継続する。
取締役会の運営（支援体制）	上程議案の背景の共有・理解促進のため、決議の前月までに事前説明する取り組みを継続する。
取締役会の監視・監督	「EIKEN ROAD MAP 2030」および中期経営計画を適切に監視・監督するため、各部門とのディスカッション、テーマを絞った意見交換会等、十分な情報提供を行う。
取締役研修・トレーニング	資本コストや株価を意識した経営、株主提案対応、当社の事業活動や経営環境への理解を深める研修等を実施する。

#### 2024年度の評価結果と課題 以下の点を踏まえて、取締役会は適切に機能し、実効性が十分に確保されている。

取締役会の構成	社内・社外取締役の構成比は概ね適切であり、スキルマトリックスの観点からもバランスが取れているが、取締役の人数、女性取締役比率に関する検討が必要である。
取締役会の運営（支援体制）	資料の簡潔性や説明の明瞭性については、一定の改善がみられ、比較的、十分な討議時間は確保されているが、前提となる情報の具体的な説明・提供が必要である。
取締役会の監視・監督	目標の全体像および達成プロセスの明確化については、一定の改善がみられるが、各目標の「EIKEN ROAD MAP 2030」上の位置づけを明確にすることが必要である。
執行役の対応状況	指摘事項の対応が可視化されつつあり、対応一覧表を用いたモニタリングの定着に向けて改善が図られているが、制度化することが必要である。
外部評価機関の活用	中立性と信頼性の観点から、また、業界特性から外部評価の活用には意義があり、外部評価機関候補のリストを作成する。
取締役研修・トレーニング	特定株主対応研修や事業所見学を実施したが、それ以外にも多くのテーマが出され、優先順位を考慮しつつ可能な研修から実施する。

## ガバナンス強化に向けた取り組み

### ▶ サクセッションプラン

当社は、当社グループの持続的成長と企業価値向上を目指すため、代表執行役の選解任および後継者の育成を経営上の重要課題の一つに位置付け、サクセッションプランを定めています。

#### ■ 執行役の選任基準

- 経営感覚に優れていること
- グローバルな視点から戦略を立案し、戦略実現に向けた変革を実行できること
- 自己のミッション遂行に向け、強靱な意思を持ってリーダーシップを発揮できること
- 高い倫理観を有し、遵法精神に富んでいること
- 人格に優れ、心身ともに健康であること

#### ■ 代表執行役の選定基準

執行役の中から以下のすべての要件を満たす者

- 企業経営の諸問題に関する高度な見識を有していること
- 先見性を有し、将来の展望を踏まえて当社グループの経営ビジョンを創造できること
- 当社グループ全体の視野に立ち、会社を代表して、適時・的確に判断・決定できること

### ■ サクセッションプランのプロセス



### ▶ 取締役のトレーニング、支援体制の方針

当社は、取締役・執行役がその責任・責務を適切に果たすために、年に1回以上、取締役・執行役の全員を対象として当社がその費用を負担し研修を実施すること、また、必要な知識の習得や適切な更新等のために随時必要な情報を提供し、業務上必要と認められる場合には費用の支援を行うことをトレーニングの方針としています。なお、新任の社外取締役に對しては、当社の経営方針、定款、事業内容、経営状況、コーポレート・ガバナンス体制および社内規程等の説明、事業所（工場・研究所）視察の機会などを設けています。

### ■ コーポレート・ガバナンスに対するこれまでの取り組み

#### 2001 - 2005年

- 2001年
- ビジネス行動規準全面改正
- 2002年
- 社内通報制度開始
- 2003年
- コンプライアンス委員会設置
- 2005年
- 委員会等設置会社（現 指名委員会等設置会社）へ移行

#### 2006 - 2010年

- 2007年
- 業績連動報酬（ストックオプション）開始
- 2009年
- EIKEN WAY制定
  - EIKEN ROAD MAP 2009策定
  - リスク管理・コンプライアンス委員会設置

#### 2011 - 2015年

- 2015年
- コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
  - 社外取締役の独立性に関する基準
  - 社外取締役が過半数
  - 社外取締役への研修・施設見学開始

#### 2016 - 2020年

- 2016年
- 取締役会の実効性の評価開始
- 2018年
- 取締役指名基準策定
  - グローバル行動規準策定
- 2019年
- EIKEN ROAD MAP 2019策定
- 2020年
- 社外取締役と執行役のディスカッション開始

#### 2021年 -

- 2021年
- 取締役スキルマトリックス掲載
- 2022年
- EIKEN ROAD MAP 2030策定
  - サステナビリティ委員会設置
- 2023年
- 統合報告書発行
- 2025年
- 取締役会議長が独立社外取締役
  - 3委員会のメンバーは全員独立社外取締役

## 役員報酬

### ▶ 基本方針

当社は、指名委員会等設置会社であり、独立社外取締役によって構成される報酬委員会の決議により、取締役および執行役の個人別報酬を決定しています。報酬決定の基準は、当社の業績向上の意欲を高め、株主価値の向上に資する目的で、各人の役位・担当執行業務に応じた職責、当社業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定しています。

2024年度の当社役員の報酬等の額は、2024年6月19日開催の報酬委員会で、十分に審議の上、決議しています。

### ▶ 具体的方針

取締役および執行役の報酬は「固定報酬」、「業績連動報酬」、「譲渡制限付株式報酬」で構成されています。固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の割合は、50%：30%：20%をモデルケースとしております。ただし、実際の支給額の割合は個人別に異なる場合があります。また、業務執行から独立した立場である社外取締役の報酬は、業績との連動を行わず、固定報酬のみとしています。

業績連動報酬は常勤の取締役・執行役に対して支給し、毎期の持続的な業績改善へのインセンティブとして、当事業年度の連結売上高・連結営業利益の目標達成度および前年度からの改善度、並びに当社が重視する経営指標であるROEを評価指標として、総額を決定いたします。さらに執行役に対しては、持続的成長を実現するための事業基盤の再構築への取り組みなど、財務的な業績数値では測ることができないサステナビリティパフォーマンス（マテリアリティKPI）目標の達成度を評価基準に加えています。

### 報酬体系

種類	対象者			支給方法	設定のねらい	概要	個人評価の反映	
	社外取締役	社外取締役以外の取締役	執行役					
固定	固定報酬	●	●	●	現金	・職務への一定の対価	・取締役・執行役の別、役位および職務の内容に応じて一定の額を毎月支給	なし
変動	業績連動報酬	なし	●	●	現金	・持続的な業績改善へのインセンティブ ・事業基盤の再構築やサステナビリティ目標への具体的な取り組みの促進	・当事業年度の連結売上高・連結営業利益の目標達成および前年度からの改善度、ならびに当社が重視する経営指標であるROEを評価指標として、総額を決定 ・執行役に対して、持続的成長を実現するための財務的な業績数値では測ることができない戦略目標の達成度も評価基準に加え、個人別に設定した担当職務の目標達成度を評価	あり
	譲渡制限付株式報酬	なし	●	●	株式	・報酬と業績および株主価値との連動性の明確化 ・企業価値の向上、株主の皆様とのリスク・リターン共有	・役位および職務の内容に応じて普通株式を割当	なし

### 業績連動報酬の評価指標

評価指標	2025年度	
	目標	実績
連結売上高（百万円）	43,100	40,539
連結営業利益（百万円）	5,660	2,999
ROE（%）	9.5	5.0

### 2024年度の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	48	39	2	6	3
執行役	262	109	91	61	10
社外取締役	51	51	—	—	5

※1. 執行役を兼務する取締役の報酬等の額は、取締役としての報酬等と執行役としての報酬等を区分したうえで、それぞれの報酬等の総額に含めています。

※2. 執行役の支給額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれていません。

## コンプライアンス・リスクマネジメント

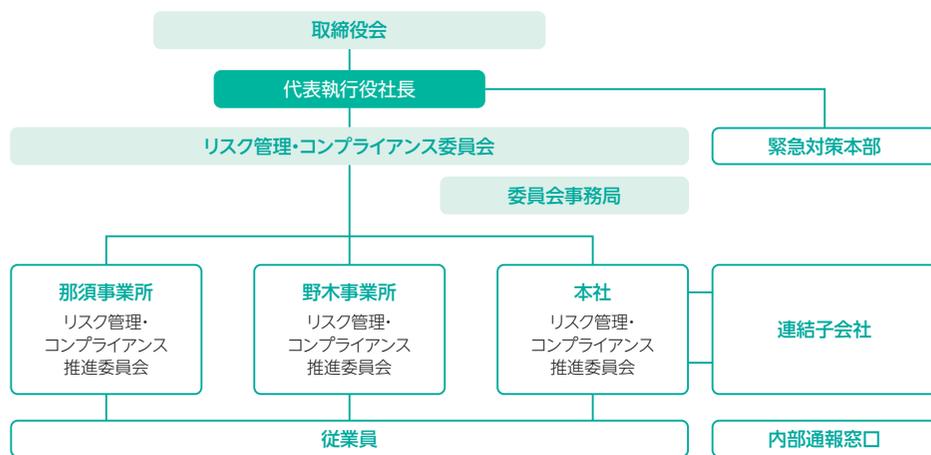
当社グループは、執行役経営管理統括部長を委員長とし、全執行役を委員とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスおよびリスクの把握と管理を行っています。また、その下部機構として各事業所に「リスク管理・コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンス活動・リスク管理活動を推進しています。

また、当社グループは、内部通報制度を整備して社内と社外に通報窓口を設置し、従業員からの通報・相談に対応しています。

なお、社外のお取引先関係者からの当社へのコンプライアンスに関連するご相談・苦情・通報に関しては、当社ウェブサイトの「栄研化学へのお問い合わせ」より受け付け、対応しています。

委員会の活動は、取締役が出席する「監査合同会議」に報告され、適法性および効率性を継続的に監視しています。

### 栄研化学グループ



### 内部通報件数

内部通報制度の受付件数（ハラスメント相談窓口の受付含む）	
2024年度	12件
2023年度	14件

### ▶ コンプライアンスの基本的な考え方

当社グループは、世界の人々の健康・生命に関わる製品・サービスを提供する企業として、その活動には厳格でより高い企業倫理が求められています。従業員一人ひとりがその自覚を持ち、その使命を認識し、「栄研グループ・グローバル行動規準」に基づいて医療関係者および一般の方々から信頼される責任ある行動をしていきます。当社グループは、「コンプライアンス方針」に基づき、「コンプライアンス規程」を定め、企業倫理・法令遵守を推進しています。

### 主要なコンプライアンス活動の取り組み（2024年度実績）

分類	実施月	内容	対象
教育研修	5月-6月	情報管理（個人情報）	全従業員
	6月	独禁法	営業統括部、購買部
	8月	ハラスメント防止	全従業員
	10月-11月	公正競争規約	営業統括部、研究開発統括部
	11月-12月	印紙税	契約書取扱い関係者
	11月-12月	贈収賄防止	全従業員
	11月-12月	薬事規制	全従業員
	2月-3月	外国法制度・契約知識	海外企画営業室
	4月	コンプライアンス方針の解説	全従業員
	6月	「コンプライアンスの日」制定、社長メッセージ	全従業員
コンプライアンス意識の向上	毎月	リスク・コンプライアンス通信	全従業員
	4月・随時	入社者研修	新入社員・中途入社者（パート社員・嘱託社員含む）
	5月-6月	全社規程類の点検	規程主管部門
点検・改善	5月-6月	全社規程類の点検	規程主管部門
モニタリング・監査	7月	従業員満足度調査	全従業員
	10月-11月	コンプライアンス意識調査	全従業員
	9月-10月	人権デュー・デリジェンス	自社、グループ会社、サプライチェーン

### 重大なコンプライアンス違反件数

2024年度：0件



コンプライアンスに関する方針等は、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.eiken.co.jp/sustainability/governance/compliance/>

## コンプライアンス・リスクマネジメント

### ▶ 人権尊重

当社グループは、「人権方針」を策定し、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」を基本として、「国際人権章典」、国際労働機関「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「国連グローバル・コンパクト10原則」等の人権に関する国際規範を支持、尊重することを表明しています。

### ▶ 人権デュー・デリジェンス

当社グループは、日本国政府の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」および経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」に基づき、人権デュー・デリジェンスを行っています。

#### 負の影響（人権侵害リスク）と企業の関わりの評価（2024年度評価）

人権侵害リスクの具体的な内容	懸念先	深刻度※1	発生可能性	対応優先度
差別的な取扱い	自社	低	低	低
強制労働・サービス残業、休暇の取得制限	自社	低	低	低
職場での安全衛生環境の不備	自社	低	低	低
ハラスメント	自社	低	中	中
要配慮個人情報の漏えい	自社	低	低	低
開発途上国における医療へのアクセス制限	自社	中	中	中
人権の尊重と差別の禁止	サプライチェーン	低	低	低
雇用における差別の禁止	サプライチェーン	低	低	低
先住民の生活および地域社会の尊重	サプライチェーン	低	低	低
宗教的な伝統や慣習の尊重	サプライチェーン	低	低	低
結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重	サプライチェーン	中	低	低
労働慣行に対する基本姿勢	サプライチェーン	低	低	低
紛争鉱物への取り組み	サプライチェーン	低	低	低

※1 規模・範囲・是正困難度の総合評価

### ▶ 腐敗防止

当社グループは、世界的潮流として贈収賄の防止の強化が要請されていることを踏まえ、「贈収賄防止方針」を定め、日本国内および事業を展開するすべての国・地域において、本方針に基づいた贈収賄の防止に取り組んでいます。

#### 腐敗防止に関する違反件数

年度	自社
2024年度	0件
2023年度	0件

#### 主要取引先※2への腐敗防止デュー・デリジェンス

年度	対象企業
2024年度	取引金額上位100%
2023年度	取引金額上位70%

※2 全取引金額に対する所定割合（仕入先：90%、販売先：70%）を占める取引先

### ▶ ハラスメントの防止

当社グループは、ハラスメントのない快適な職場環境を維持するため、「ハラスメント防止規程」を制定し、ハラスメントに関する教育・研修を行うとともに実態調査アンケートや通報窓口によるモニタリングにより、ハラスメントの発生防止や発生時の早期解決を図っています。

年度	ハラスメント防止研修受講率
2024年度	100%
2023年度	100%

### ▶ コンプライアンス意識調査

当社は、毎年、従業員を対象とした「コンプライアンス意識調査」を実施し、コンプライアンス教育の有効性やコンプライアンスリスクの発生可能性を定期的に把握することにより、コンプライアンス違反の発生防止やコンプライアンス意識の向上策の継続的改善を図っています。

#### 2024年度調査結果から得られた課題

意識面で改善が必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社内の常識の存在</li> <li>・ 経営陣によるメッセージの強化</li> <li>・ 相談しやすい通報窓口の運営</li> </ul>
リスク発生の可能性が高い項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の個人への業務集中</li> <li>・ サービス残業の発生</li> <li>・ メンタルヘルス対策の不備</li> </ul>



コンプライアンスに関する方針等は、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.eiken.co.jp/sustainability/governance/compliance/>

## コンプライアンス・リスクマネジメント

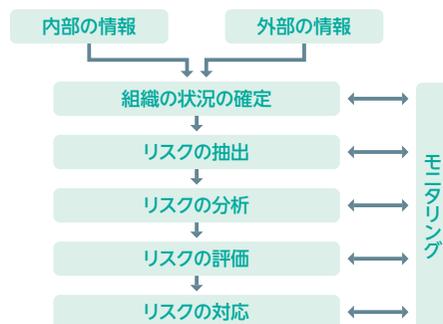
### ▶ リスクマネジメントの基本的な考え方

当社グループは、「リスクマネジメント方針」に基づき、「リスク管理規程」を定め、当社グループの事業目的の達成を阻害するおそれのあるリスクの発生の予防・低減を図っています。

定期的なリスクの抽出・分析・評価を実施し、リスクの共有化と各種規程の整備・運用、教育訓練などの適切なリスク管理活動により、リスクの低減と未然防止に努めています。

また、万が一発生した場合に備え、各種対応マニュアルの作成・教育訓練により、迅速かつ的確な初期対応と復旧策を講じ、損失の最小化を図ります。

### リスク管理の基本プロセス



### 主なリスク活動の取り組み (2024年度実績)

分類	実施月	内容	対象	
教育研修	4月	リスクマネジメント方針の解説 情報セキュリティポリシーの解説	全従業員	
	2月	標的型攻撃メール対応訓練	全従業員	
	毎月	リスク・コンプライアンス通信	全従業員	
点検・改善	災害対策	4月	緊急連絡網、緊急対策本部体制の更新	関係部門
		6月	安否確認システム訓練	全従業員
	10-12月	事業所防災訓練・防災マニュアルの点検・改善	関係部門	
BCM	11月-12月	首都直下型地震対応訓練	関係部門	
		事業継続マニュアル・事業継続計画書の点検・改善		
モニタリング・監査	4月-8月	リスクアセスメント（重大リスク対応）	部長職以上	
	6月	2023年度内部の課題、外部の課題対応の有効性評価	室長職以上	
	10月-12月	2024年度内部の課題、外部の課題の見直し	室長職以上	
	10月	リスク即時報告体制運営	全従業員	

### ▶ 情報セキュリティ

当社グループは、情報資産のセキュリティを確保することは、事業を継続する上で不可欠であり、社会的責務であると認識しています。当社グループの情報資産を保護する方針として、「情報セキュリティポリシー」を定め、栄研グループの情報資産に対する機密性、完全性、可用性の確保・向上に努めています。

### 重大な情報漏えい件数

年度	件数
2024年度	0件
2023年度	0件

### ▶ 事業継続マネジメント

当社グループは、世界の人々の健康・生命を守る製品・サービスを提供する企業として、製品・サービスの安定供給を続けることは、当社の最優先事項の一つであると認識しています。このため、大規模地震等の自然災害や重大な事故、感染症の拡大においても、従業員・家族および地域の安全を確保しつつ、お客様への製品・サービスの提供という社会的責任を果たすための対応能力を向上すべく、「事業継続マネジメントの基本方針」に則り、事業継続計画を策定し、積極的な事業継続マネジメントに取り組んでいます。当社は、内閣官房国土強靱化推進室が進める国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）を取得しています。

### ● 当社の事業継続計画

- ・事業継続マネジメント基本計画書、事業継続マニュアル（自然災害対応）
- ・新型インフルエンザ等感染症に関する事業継続計画書



リスクマネジメントに関する方針等は、当社ウェブサイトをご参照ください。

[https://www.eiken.co.jp/sustainability/governance/risk\\_management/](https://www.eiken.co.jp/sustainability/governance/risk_management/)

## コンプライアンス・リスクマネジメント

### 財政状態や経営成績に影響を与える可能性のある主な事業上のリスク

項目	想定されるリスク	課題	対応
海外事業展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・地域ごとの経済・景気の変化、パンデミックの発生、地政学的リスク等による大腸がん検診のスクリーニングプログラムの遅延・中断・中止等</li> <li>・新製品の薬事承認の遅延</li> <li>・米国で高い関税が課せられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング力の強化</li> <li>・グローバル展開の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル市場の情報収集・分析、各国動向を反映させた事業の企画・立案・推進</li> <li>・適切な販売代理店の選択などを通じた販売の強化</li> </ul>
新製品・新技術・新規事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画・開発の遅延や中断による投資回収の遅れや事業化機会の逸失</li> <li>・変化する市場動向との不整合等による販売の低迷</li> <li>・新規事業の計画の遅延や中断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発力の強化</li> <li>・マーケティング力・企画の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療ニーズおよび中長期的な観点に基づく新規事業・新製品・新技術の企画・開発</li> <li>・事業環境の変化に応じた事業戦略を策定、新製品・新技術の戦略的推進</li> <li>・投資回収基準の設定</li> </ul>
医療制度・薬事規制等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各国の医療制度や薬事規制の変更による製品価格や使用方法、薬事申請への影響</li> <li>・環境規制の強化による入札条件等への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発の迅速化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・地域ごとの医療制度や薬事規制の動向の迅速な把握と対応</li> </ul>
製品品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品質問題の発生による製品供給の停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質製品の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産技術力の強化による品質の安定化</li> <li>・品質マネジメントシステムの適切な運用</li> <li>・市場における製品の品質モニタリングと品質保証の強化</li> </ul>
製品の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等の重大な事故による当社またはサプライヤーの工場・設備への甚大な被害</li> <li>・感染症の拡大や地政学的リスクにより長期間の操業停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジリエンス力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品、重要な原材料の安全在庫の確保、複数社購買などによるリスク回避</li> <li>・事業継続計画の策定、対応能力の継続的向上（レジリエンス認証の維持）</li> </ul>
ITシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報技術革新への対応の遅れ</li> <li>・災害等によるシステム障害・回線障害</li> <li>・コンピュータウイルスによる障害・情報流出等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX、ITの推進によるビジネスプロセスの改善</li> <li>・適切なサイバーセキュリティ対策の構築</li> <li>・標的型攻撃メール対応訓練等の教育訓練の実施</li> </ul>
原材料価格・輸送コストの高騰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品の原価上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料の市場動向の調査、複数社購買、適正在庫</li> <li>・継続的な生産効率化</li> </ul>

# 役員一覧

(2025年6月24日現在)

■ 在任年数 □ 取締役会出席状況(2024年度) ◆ 所有する当社の株式数

## 取締役



6年  
□ 22/22回  
◆ 0株  
指名委員会委員



6年  
□ 22/22回  
◆ 0株  
監査委員会委員長



5年  
□ 22/22回  
◆ 0株  
報酬委員会委員長  
指名委員会委員



2年  
□ 22/22回  
◆ 0株  
指名委員会委員長  
監査委員会委員



新任  
◆ 0株  
報酬委員会委員  
監査委員会委員



新任  
◆ 0株  
報酬委員会委員



新任  
◆ 0株  
監査委員会委員



7年  
□ 22/22回  
◆ 12,705株



新任  
◆ 5,036株



新任  
◆ 5,036株

## 執行役

**納富 継宣** 代表執行役会長

**瀬川 雄司** 代表執行役社長

**森 安義** 専務執行役 研究開発統括部長

**土居 通寿** 常務執行役 生産統括部長 兼 信頼性保証室長

**古橋 弘康** 執行役 内部監査室長

**土谷 敏之** 執行役 営業統括部長

**吉田 佳一郎** 執行役 営業統括部 海外企画営業室長 兼 企画営業一部長

**赤石 聡** 執行役 営業統括部 国内営業室長 兼 営業管理室長

**渡邊 勝紀** 執行役 生産統括部 野木工場長 兼 那須工場長

**富田 憲弘** 執行役 研究開発統括部 基礎研究所長

**工藤 知博** 執行役 経営管理統括部長 兼 経営戦略室長 兼 人事部長

役員の略歴、兼職の状況、選任理由については、有価証券報告書をご覧ください。 [https://ssl4.eir-parts.net/doc/4549/yocho\\_pdf/S100W4HZ/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/4549/yocho_pdf/S100W4HZ/00.pdf)